

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年8月16日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社 梅の花
【英訳名】	UMENOHANA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅野 重俊
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼海外事業部長 上村 正幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼海外事業部長 上村 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	21,699,350	21,884,819	6,784,572	7,038,156	28,327,141
経常利益または経常損失() (千円)	48,490	512,124	131,354	38,079	171,750
四半期純利益または四半期(当 期)純損失()(千円)	147,482	346,561	143,987	33,578	211,766
純資産額(千円)			3,669,276	3,638,196	3,320,109
総資産額(千円)			19,322,758	19,953,041	18,709,583
1株当たり純資産額(円)			63,362.92	62,843.02	57,316.93
1株当たり四半期純利益金額また は1株当たり四半期(当期)純損 失金額()(円)	2,556.02	6,006.27	2,495.44	581.95	3,670.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			18.9	18.2	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,378,323	1,415,142			1,608,604
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,109,406	845,417			1,206,766
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,191	880,277			401,428
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			967,037	2,149,723	699,722
従業員数(人)			640	622	616

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	622 (3,429)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間勤務換算による月平均人数）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	155 (251)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員（1日8時間勤務換算による月平均人数）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループで生産している品目は全てのセグメントにわたって使用されているため、当社グループ合計での数値を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
外食事業(千円)	808,422	79.3
テイクアウト事業(千円)		
合計	808,422	79.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 業態別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
外食事業(千円)	4,516,339	104.3
テイクアウト事業(千円)	2,521,816	102.7
合計	7,038,156	103.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、景気が着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあると言われている中、失業率は高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「熱さ、スピード、タイミング」を重視した料理の提供と「心からの笑顔で本当に心からサービスする」ことを心掛けて取り組んでまいりました。

店舗の退店につきましては、テイクアウト事業3店舗出店、当第3四半期末の店舗数は、236店舗（F・C・店1店舗含む）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高70億38百万円（前年同期比103.7%）、営業利益1億58百万円（前年同期比689.3%）、経常利益38百万円（前年同期は経常損失1億31百万円）、四半期純損失33百万円（前年同期は四半期純損失1億43百万円）となりました。

なお、事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

（外食事業）

販売強化策として、「夏まつり（初夏）」企画を開催し、季節懐石のアピールやポイントカードのポイント2倍のサービスなどで来客数の向上を図りました。また、季節商品の新茶麸まんじゅうなど持ち帰り商品の販売強化にも取り組みました。

なお、夜の来客数の増加を目的として、一部の店舗で昼のランチメニューを夜の時間帯に提供し、来店しやすい環境を作り席の回転率の向上を図りました。

出店及び退店につきましては、当第3四半期会計期間中の出店及び退店はなく、梅の花は69店舗（F・C・店1店舗含む）、チャイナ梅の花4店舗、かにしげ3店舗、その他店舗2店舗となりました。従いまして、外食事業の全店舗数は78店舗、売上高は45億16百万円（前年同期比104.3%）、営業利益4億63百万円（前年同期比140.0%）となりました。

（テイクアウト事業）

出店及び退店につきましては、寿司テイクアウト店は、6月に「北砂アリオ店（東京都）」を出店し、134店舗となりました。

梅の花テイクアウト店は、4月に「上本町近鉄店（大阪府）」、6月に「なんば高島屋店（大阪府）」を出店し、18店舗となりました。

その他店舗は、当第3四半期会計期間中の出店及び退店はなく、6店舗となりました。

従いまして、テイクアウト事業の全店舗数は158店舗、売上高は25億21百万円（前年同期比102.7%）、営業損失67百万円（前年同期は営業損失87百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前四半期連結会計期間末と比べ3億41百万円減少し、199億53百万円となりました。これは主に、売掛金の減少1億3百万円、有形固定資産の減少2億18百万円によるものであります。

負債の部につきましては、前四半期連結会計期間末と比べ3億5百万円減少し、163億14百万円となりました。これは主に、買掛金の減少72百万円、借入金の減少2億5百万円によるものであります。

純資産の部につきましては、前四半期連結会計期間末と比べ36百万円減少し、36億38百万円となりました。これは主に、第3四半期純損失33百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末と比較して、84百万円増加し、21億49百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億60百万円（前年同期3億47百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益31百万円の計上、非資金的費用である減価償却費2億80百万円及びのれん償却費28百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は64百万円（前年同期1億59百万円の支出）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出59百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億11百万円（前年同期4億28百万円の支出）となりました。

これは主に、金融機関からの短期借入金の純減少額1億26百万円、長期借入れによる収入6億円と長期借入金の返済による支出6億79百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月16日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	57,700	57,700	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	57,700	57,700		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成18年12月22日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	427
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	854
新株予約権の行使時の払込金額(円)	280,195
新株予約権の行使期間	自平成20年10月1日 至平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 280,195 資本組入額 140,098
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、次の または の事由が生じる場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式により調整し、調整の結果、生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

2 当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

3 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員ならびに当社子会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による募集新株予約権の相続は出来ないものとします。

その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める所によるものとします。

4 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。

5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案し、新株予約権の目的である株式は普通株式とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数は1株とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記「新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数」に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加することができる資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

「自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～平成22年6月30日		57,700		2,434,334		1,811,323

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,700	57,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	57,700		
総株主の議決権		57,700	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	230,500	227,000	221,900	213,000	216,300	224,800	215,500	218,700	214,800
最低(円)	222,300	220,000	208,000	209,500	211,600	209,000	212,000	211,900	211,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,470	1,006,731
売掛金	1,182,925	1,143,656
商品及び製品	60,962	65,984
原材料及び貯蔵品	123,123	117,980
繰延税金資産	111,701	130,419
その他	480,931	509,870
貸倒引当金	1,858	1,958
流動資産合計	4,485,257	2,972,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,925,560	6,775,342
機械装置及び運搬具(純額)	203,996	203,393
土地	4,595,376	4,595,857
建設仮勘定	2,920	122,881
その他(純額)	572,184	685,447
有形固定資産合計	12,300,037	12,382,922
無形固定資産		
のれん	837,896	924,455
その他	67,343	72,111
無形固定資産合計	905,240	996,567
投資その他の資産		
投資有価証券	66,372	63,490
長期貸付金	72,609	68,874
繰延税金資産	255,642	365,052
敷金及び保証金	1,748,178	1,743,050
その他	198,180	215,242
貸倒引当金	78,478	98,301
投資その他の資産合計	2,262,506	2,357,409
固定資産合計	15,467,783	15,736,898
資産合計	19,953,041	18,709,583

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	569,481	518,803
短期借入金	4,266,700	4,110,100
1年内返済予定の長期借入金	2,690,977	2,662,424
未払金	1,102,076	1,034,717
未払法人税等	23,400	24,630
賞与引当金	138,450	220,900
店舗閉鎖損失引当金	2,152	26,847
ポイント引当金	62,605	40,123
その他	597,378	592,662
流動負債合計	9,453,221	9,231,208
固定負債		
長期借入金	6,198,808	5,456,510
退職給付引当金	148,067	105,618
デリバティブ債務	467,320	538,937
その他	47,427	57,198
固定負債合計	6,861,623	6,158,264
負債合計	16,314,844	15,389,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,334	2,434,334
資本剰余金	1,811,323	1,811,323
利益剰余金	616,799	934,511
株主資本合計	3,628,858	3,311,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,909	766
為替換算調整勘定	4,725	4,725
評価・換算差額等合計	2,815	3,959
新株予約権	12,154	12,922
純資産合計	3,638,196	3,320,109
負債純資産合計	19,953,041	18,709,583

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	21,699,350	21,884,819
売上原価	6,698,620	6,289,402
売上総利益	15,000,729	15,595,416
販売費及び一般管理費	14,690,599	14,975,147
営業利益	310,130	620,268
営業外収益		
受取利息	11,988	4,290
受取配当金	1,520	1,564
受取保険料	1,225	1,795
受取手数料	16,703	15,849
デリバティブ評価益	-	18,216
雑収入	32,837	27,870
営業外収益合計	64,274	69,587
営業外費用		
支払利息	146,216	137,685
デリバティブ評価損	124,825	-
雑損失	54,872	40,047
営業外費用合計	325,914	177,732
経常利益	48,490	512,124
特別利益		
固定資産売却益	3,377	68
貸倒引当金戻入額	1,930	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	10,669	2,271
新株予約権戻入益	1,309	768
特別利益合計	17,287	3,108
特別損失		
固定資産除売却損	24,943	15,538
投資有価証券評価損	1,604	108
その他	3,202	5,847
特別損失合計	29,750	21,493
税金等調整前四半期純利益	36,028	493,739
法人税、住民税及び事業税	10,834	19,050
法人税等調整額	122,289	128,127
法人税等合計	111,454	147,177
四半期純利益	147,482	346,561

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,784,572	7,038,156
売上原価	2,015,495	1,992,888
売上総利益	4,769,076	5,045,267
販売費及び一般管理費	¹ 4,746,111	¹ 4,886,964
営業利益	22,964	158,303
営業外収益		
受取利息	4,179	1,105
受取配当金	1,421	1,452
受取保険料	525	267
受取手数料	2,439	2,076
雑収入	3,013	7,234
営業外収益合計	11,579	12,135
営業外費用		
支払利息	49,725	48,255
デリバティブ評価損	90,272	74,246
雑損失	25,900	9,857
営業外費用合計	165,897	132,358
経常利益又は経常損失()	131,354	38,079
特別利益		
固定資産売却益	-	68
投資有価証券評価損戻入益	14,283	-
新株予約権戻入益	370	142
特別利益合計	14,653	210
特別損失		
固定資産除売却損	5,691	3,563
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,786
減損損失	-	1,699
その他	417	108
特別損失合計	6,109	7,158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	122,809	31,132
法人税、住民税及び事業税	10,820	5,466
法人税等調整額	10,356	59,244
法人税等合計	21,177	64,711
四半期純損失()	143,987	33,578

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,028	493,739
減価償却費	908,111	816,433
減損損失	417	1,699
のれん償却額	86,667	86,678
賞与引当金の増減額(は減少)	72,912	82,450
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	75,232	24,694
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,952	42,448
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,799	3,902
ポイント引当金の増減額(は減少)	53,225	22,482
受取利息及び受取配当金	13,508	5,855
支払利息	146,216	137,685
固定資産除売却損益(は益)	21,565	15,469
投資有価証券評価損益(は益)	1,604	108
ゴルフ会員権評価損	-	2,319
デリバティブ評価損益(は益)	124,825	18,216
売上債権の増減額(は増加)	13,848	39,269
たな卸資産の増減額(は増加)	14,924	121
仕入債務の増減額(は減少)	102,188	50,678
その他	129,294	66,570
小計	1,284,736	1,569,609
利息及び配当金の受取額	11,142	2,846
利息の支払額	146,343	136,961
法人税等の支払額	41,331	20,352
法人税等の還付額	145,119	-
退店補償金の収入	125,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378,323	1,415,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	933	70,736
定期預金の払戻による収入	120,067	-
有形固定資産の取得による支出	1,370,456	775,731
有形固定資産の売却による収入	49,975	2,100
無形固定資産の取得による支出	20,858	6,655
固定資産の除却による支出	7,525	8,899
投資有価証券の取得による支出	1,530	2,342
連結子会社株式の追加取得による支出	-	120
貸付けによる支出	5,078	5,000
貸付金の回収による収入	3,902	2,112
敷金及び保証金の回収による収入	164,439	40,993
敷金及び保証金の差入による支出	36,404	17,371
その他	5,002	3,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,109,406	845,417

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	723,624	156,600
長期借入れによる収入	1,640,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	2,336,607	1,979,149
リース債務の返済による支出	1,331	3,995
割賦債務の返済による支出	26,238	14,620
配当金の支払額	637	28,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191	880,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	267,725	1,450,001
現金及び現金同等物の期首残高	699,312	699,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	967,037	2,149,723

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は、417千円であります。

【簡便な会計処理】

適用した簡便な会計処理につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,054,469千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,352,172千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)																												
1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,396,670千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,222</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">981,591</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,784,441</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">610,830</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">813,982</td> </tr> </table>	給与及び賞与	6,396,670千円	賞与引当金繰入額	88,000	退職給付費用	79,222	消耗品費	981,591	賃借料	2,784,441	水道光熱費	610,830	減価償却費	813,982	1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,461,839千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,580</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">990,180</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,700,627</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">561,819</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">707,448</td> </tr> </table>	給与及び賞与	6,461,839千円	賞与引当金繰入額	128,000	退職給付費用	91,580	消耗品費	990,180	賃借料	2,700,627	水道光熱費	561,819	減価償却費	707,448
給与及び賞与	6,396,670千円																												
賞与引当金繰入額	88,000																												
退職給付費用	79,222																												
消耗品費	981,591																												
賃借料	2,784,441																												
水道光熱費	610,830																												
減価償却費	813,982																												
給与及び賞与	6,461,839千円																												
賞与引当金繰入額	128,000																												
退職給付費用	91,580																												
消耗品費	990,180																												
賃借料	2,700,627																												
水道光熱費	561,819																												
減価償却費	707,448																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																												
1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,051,100千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,602</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">292,012</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">881,264</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">193,345</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">281,989</td> </tr> </table>	給与及び賞与	2,051,100千円	賞与引当金繰入額	88,000	退職給付費用	18,602	消耗品費	292,012	賃借料	881,264	水道光熱費	193,345	減価償却費	281,989	1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,053,050千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,504</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">312,025</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">870,708</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">191,957</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">250,188</td> </tr> </table>	給与及び賞与	2,053,050千円	賞与引当金繰入額	128,000	退職給付費用	41,504	消耗品費	312,025	賃借料	870,708	水道光熱費	191,957	減価償却費	250,188
給与及び賞与	2,051,100千円																												
賞与引当金繰入額	88,000																												
退職給付費用	18,602																												
消耗品費	292,012																												
賃借料	881,264																												
水道光熱費	193,345																												
減価償却費	281,989																												
給与及び賞与	2,053,050千円																												
賞与引当金繰入額	128,000																												
退職給付費用	41,504																												
消耗品費	312,025																												
賃借料	870,708																												
水道光熱費	191,957																												
減価償却費	250,188																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,274,047千円	現金及び預金勘定 2,527,470千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 307,009	預入期間が3か月を超える定期預金等 377,746
現金及び現金同等物 967,037	現金及び現金同等物 2,149,723

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 57,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 12,154千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	28,850	500	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,330,105	2,454,467	6,784,572		6,784,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,068,315	11,370	1,079,685	(1,079,685)	
計	5,398,420	2,465,837	7,864,257	(1,079,685)	6,784,572
営業利益又は営業損失()	331,082	87,776	243,306	(220,341)	22,964

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,516,339	2,521,816	7,038,156		7,038,156
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,092,033	9,127	1,101,160	(1,101,160)	
計	5,608,373	2,530,943	8,139,316	(1,101,160)	7,038,156
営業利益又は営業損失()	463,413	67,502	395,910	(237,607)	158,303

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,525,194	8,174,156	21,699,350		21,699,350
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,535,709	101,862	3,637,572	(3,637,572)	
計	17,060,903	8,276,018	25,336,922	(3,637,572)	21,699,350
営業利益又は営業損失()	1,133,008	140,827	992,181	(682,050)	310,130

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,799,283	8,085,535	21,884,819		21,884,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,428,993	32,711	3,461,705	(3,461,705)	
計	17,228,277	8,118,246	25,346,524	(3,461,705)	21,884,819
営業利益	1,269,878	57,180	1,327,058	(706,789)	620,268

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 外食事業・・・湯葉と豆腐懐石料理等の飲食店経営及びその付帯事業

(2) テイクアウト事業・・・とうふしゅうまい、湯葉揚げ、寿司等の持ち帰り専門店経営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建	(千米ドル)	(千米ドル)		
	コール	7,100	5,500	12,664	12,664
	売建	(千米ドル)	(千米ドル)		
	プット	12,400	10,000	260,463	260,463
	スワップ取引	4,754,400	4,754,400	258,399	258,399
	合計			506,198	506,198

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2)金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	350,000	350,000	678	678
	合計	350,000	350,000	678	678

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 62,843円02 銭	1株当たり純資産額 57,316円93銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,638,196	3,320,109
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,154	12,922
(うち新株予約権)	(12,154)	(12,922)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,626,042	3,307,187
期末の普通株式の数(株)	57,700	57,700

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,556円02 銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6,006円27 銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	147,482	346,561
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	147,482	346,561
期中平均株式数(株)	57,700	57,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2,495円44銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 581円95銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失() (千円)	143,987	33,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る普通株式に係る四半期純損失() (千円)	143,987	33,578
期中平均株式数(株)	57,700	57,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社梅の花
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

株式会社梅の花
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。